



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドリームインキュベータ

コード番号 4310

URL <http://www.dreamincubator.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)堀 紘一

問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)原田 哲郎 TEL (03)5773-8700

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	919	△7.1	132	—	129	—	△121	—
22年3月期第2四半期	990	△41.6	△224	—	△239	—	55	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△1,268 79	—
22年3月期第2四半期	586 42	583 95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	6,475	6,331	97.3	65,786 14
22年3月期	6,620	6,518	98.3	68,229 49

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 6,303百万円 22年3月期 6,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00
23年 3月期	0 00	0 00			
23年 3月期(予想)			0 00	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

当社グループの事業は、コンサルティング事業と営業投資事業から構成されておりますが、創業以来、営業投資事業への取り組みウェイトを高めてきたため、損益に与える影響も拡大しております。コンサルティング事業の業績は安定性が高い一方、営業投資事業については売上高が株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現状において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、開示を控えさせていただいております。

なお、現時点で将来の業績を予想するのに有用と思われる情報を【添付資料】P.4「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」に記載しておりますので、ご覧ください。

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	95,811株	22年3月期	95,379株
23年3月期2Q	－株	22年3月期	－株
23年3月期2Q	95,700株	22年3月期2Q	95,379株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象に関する注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間において、新興市場の株式市況はやや低調に推移し、またIPO市況も上場審査の厳格化・長期化が継続する等、当社グループをとりまく経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループは株式市況に依存しない収益構造への展開を推進し、大企業向けコンサルティングサービスの強化に注力いたしました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高919,983千円(前年同期比7.1%減)、営業利益132,562千円、経常利益129,265千円、四半期純損失121,422千円となりました。

①コンサルティングサービス事業

大企業向けコンサルティングサービスにつきましては、「技術」、「戦略」、「政策」を融合させたコンサルティングサービスの強化と、既存顧客に対する大型案件の受注に注力してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は802,441千円(前年同期比86.4%増)となりました。

②営業投資事業

保有する有価証券を売却したこと、DIアジア産業ファンドの運営を開始したこと等により、営業投資事業に係る売上高100,425千円を計上いたしました。その内訳は、上場有価証券の売却額2,830千円、未上場有価証券の売却額32,000千円、受取配当金の受取額7,255千円、DIアジア産業ファンドの運用開始に伴う報酬等58,339千円であります。

なお、営業投資有価証券の減損・引当費用を17,965千円計上し、当第2四半期連結累計期間の業績にマイナスの影響を与えております。

③その他事業

平成22年7月16日に連結子会社である株式会社リバリューがリバースサプライチェーン事業を開始したことに伴い、当第2四半期累計期間にその他事業に係る売上高17,117千円を計上しております。

区分	第10期 第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		第11期 第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
コンサルティングサービス事業	430,411	43.5	802,441	87.2
営業投資事業	560,162	56.5	100,425	10.9
その他事業	-	-	17,117	1.9
合計	990,573	100.0	919,983	100.0

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①連結貸借対照表

当第2四半期連結会計期末における資産は6,475,820千円(前期末比144,745千円減)、負債は144,264千円(同41,884千円増)、純資産は6,331,555千円(同186,630千円減)となっております。

前連結会計期末比での資産及び純資産減少の主な理由は、当第2四半期連結累計期間において四半期純損失を計上したためであります。

②連結キャッシュ・フロー計算書

当第2四半期連結会計期末の現金及び現金同等物は、前連結会計期末と比較して240,842千円増加し、3,040,952千円となりました。これを活動別に記載しますと、以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、128,725千円の増加となりました。これは主に、コンサルティングサービスに係る収入が増加したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは120,959千円の増加となりました。これは主に、社債の代物弁済として取得していた上場株式の売却を行ったためであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは2,339千円の増加となりました。

③営業投資実行高及び投資残高

証券種類	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				第11期 第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)
株式	188,750	3	3,127,370	56	72,550	2	3,159,897	55
新株予約権等	—	1	0	31	—	—	0	30
合計	188,750	4	3,127,370	71	72,550	2	3,159,897	70

- (注) 1 新株予約権は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IPO企業の株式をIPO後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。
- 6 事業年度末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下の通りであります。

前連結会計年度	当第2四半期累計期間
902,791千円	873,991千円

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

① コンサルティング事業

当第2四半期連結累計期間における、コンサルティングサービス売上高の通期見込みに対する進捗は計画を上回るペースとなっております(前年同期比86.4%増)。現段階におきましては、通期では前連結会計年度から5割程度の売上高増加を見込んでおります。

② 営業投資事業

営業投資事業につきましては、国内IPO市場の環境や、新興市場の株式市況の回復が不透明であることから、引き続き業績の見通しを立てにくい状況にあると認識しております。

以上から、現状において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

i 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

ii 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ800千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、13,600千円増加しております。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

当該変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,057,969	2,818,329
売掛金	293,499	263,365
営業投資有価証券	2,924,963	2,946,371
投資損失引当金	△103,375	△104,093
商品	8,883	—
未収還付法人税等	6,218	11,325
その他	31,384	26,763
流動資産合計	6,219,543	5,962,061
固定資産		
有形固定資産	29,092	32,172
無形固定資産		
のれん	64,707	—
その他	5,414	2,264
無形固定資産合計	70,122	2,264
投資その他の資産		
投資有価証券	66,290	531,628
長期貸付金	61,800	61,800
その他	90,771	92,438
貸倒引当金	△61,800	△61,800
投資その他の資産合計	157,061	624,067
固定資産合計	256,276	658,504
資産合計	6,475,820	6,620,565

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,271	—
未払金	26,955	48,384
未払法人税等	13,459	15,350
前受金	26,917	—
その他	71,660	38,644
流動負債合計	144,264	102,379
負債合計	144,264	102,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,615,585	4,613,182
資本剰余金	4,796,069	4,796,069
利益剰余金	△2,634,536	△2,513,114
株主資本合計	6,777,117	6,896,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△366,743	△294,152
為替換算調整勘定	△107,337	△94,324
評価・換算差額等合計	△474,081	△388,476
新株予約権	27,169	8,980
少数株主持分	1,349	1,544
純資産合計	6,331,555	6,518,185
負債純資産合計	6,475,820	6,620,565

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	990,573	919,983
売上原価	866,373	498,717
売上総利益	124,200	421,266
販売費及び一般管理費	348,763	288,703
営業利益又は営業損失(△)	△224,563	132,562
営業外収益		
受取利息	5,644	7,497
その他	4,387	4,735
営業外収益合計	10,032	12,232
営業外費用		
出資持分損失	5,182	13,103
貸倒引当金繰入額	19,750	—
その他	170	2,425
営業外費用合計	25,103	15,529
経常利益又は経常損失(△)	△239,633	129,265
特別利益		
投資有価証券売却益	4,804	—
貸倒引当金戻入額	292,726	—
特別利益合計	297,531	—
特別損失		
固定資産除却損	81	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,800
投資有価証券売却損	—	233,715
投資有価証券償還損	—	2,121
特別損失合計	81	248,637
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	57,816	△119,371
法人税、住民税及び事業税	2,041	2,115
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	55,774	△121,486
少数株主損失(△)	△157	△63
四半期純利益又は四半期純損失(△)	55,931	△121,422

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	57,816	△119,371
減価償却費	4,369	4,716
のれん償却額	—	2,960
投資損失引当金の増減額(△は減少)	586	△718
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△272,976	—
株式報酬費用	35,090	18,189
受取利息	△5,644	△7,497
有価証券運用損益(△は益)	△434	—
固定資産除却損	81	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,800
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,804	233,715
投資有価証券償還損益(△は益)	—	2,121
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	361,879	△41,510
売上債権の増減額(△は増加)	32,550	△30,134
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△6,972
仕入債務の増減額(△は減少)	—	5,271
未払金の増減額(△は減少)	△14,573	△19,124
前受金の増減額(△は減少)	△1,083	26,917
その他	47,760	37,864
小計	240,616	119,227
利息及び配当金の受取額	11,347	8,052
法人税等の還付額	27,591	11,536
法人税等の支払額	△10,998	△10,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,557	128,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,689	△22,623
定期預金の払戻による収入	73,178	22,274
有形固定資産の取得による支出	△119	△532
有価証券の運用収支	14,354	—
有価証券の償還による収入	40,000	—
投資有価証券の売却による収入	199,252	150,462
出資金の分配による収入	30,239	56,158
敷金及び保証金の差入による支出	△2,348	△13,195
敷金及び保証金の回収による収入	2,282	2,416
営業譲受による支出	—	△74,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,151	120,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	2,402
配当金の支払額	△180	△62
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182	2,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,178	△11,182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	582,348	240,842
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,257	2,800,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,886,606	3,040,952

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) (単位:千円)

	営業投資事業	コンサルティング事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	560,162	430,411	990,573	—	990,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	560,162	430,411	990,573	—	990,573
営業損失(△)	△130,477	△76,154	△206,631	(17,931)	△224,563

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 営業投資事業・・・株式等への投資事業

(2) コンサルティング事業・・・ベンチャービジネス及び大企業向けの経営コンサルティング事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであり、「営業投資事業」及び「コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「営業投資事業」では株式等への投資及び投資事業組合の運営を行い、「コンサルティング事業」ではベンチャービジネス及び大企業向けの経営コンサルティングを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日) (単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	営業投資	コンサルティング	計			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	100,425	802,441	902,866	17,117	—	919,983
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	100,425	802,441	902,866	17,117	—	919,983
セグメント利益又は損失(△)	△146,660	310,689	164,028	△15,315	(16,150)	132,562

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリバースサプライチェーン事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、親会社本社の経営管理部門に係る費用16,150千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。